



携によって他のアプリケーションサービスに情報を配信することが可能であり、日本政府観光局のアプリ「Japan Official Travel App」やナビタイムジャパン社の「Japan Travel by NAVITIME」にも組み込まれている。ただ、アプリについては、高い有用性が見込まれる一方で、通信障害のリスクや端末の電池切れで利用できないリスクがある。なにより、ユーザーがアプリをインストールしなければ機能しないという課題がある。そのため、積極的な広報活動によるアプリの周知拡大はもちろん〔図2参照〕、その有用性を理解してもらうための仕掛けが求められる。

策的方向性としては、災害発生時にも持続可能なICT環境を社会全体で整備することにより、外国人旅行者が単独に必要な情報を収集し、自らの安全を主体的に確保できるようにしていくことが求められる。このことは、単に外国人旅行者向けだけでなく、日本の災害・危機に関する情報提供体制の向上にも寄与するであろう。



図2 訪日外国人旅行者向けに災害時の情報取得先を紹介するポスター

〔※右側に「Safety tips」に関する情報〕

出典：国土交通省観光庁 Web ページ

[<https://www.mlit.go.jp/kankochu/content/001471578.pdf>]

今後、南海トラフ地震や首都直下地震など「国難級」災害の発生が懸念される中、外国人旅行者に対して災害のリスクや対策に関する情報を周知していく重要性はより一層高まっている。とはいえ、日本国内において、多言語対応できる環境を整備・拡大することは、決して容易なことではない。ボランティアや外国人住民の活躍に期待する意見もあるが、大規模災害では彼ら自身が被災し、対応できなくなることが十分にありうる。それゆえに、SNSやスマホのアプリを通じた多言語での情報提供や、避難所に多言語対応の端末を設置するなど、ICTを積極的に活用する動きが広がっている。今後の政